

(添付資料)

## 1.企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2.経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は

- (1)市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2)顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3)社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げて、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新によって産業界及び社会に貢献します。

### 2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとして、事業経営を行っております。この方針に基づき株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。

内部留保金は、中期経営計画の実施の為の資金として活用します。

### 3.中期的な会社の経営戦略

はじめに、当社基幹事業のウェイング FA事業は、現時点で売上の50%を担っておりますが、昨年末より、景気の低迷 設備投資の冷え込みなどによる受注の減少が続いております。現在、市場動向の再調査により、採算性を重視しつつも営業戦略を見直し、每期10%程度の売上増を目指しております。ロジスティクス事業では、CMS(仕分けシステム)が、新しい展開を見せております。計測技術を応用したこの仕分けシステムは、前期までは1社のみへの開発 販売となっておりますが、衣料品 その他の仕分けの需要があり、さらに5社へ販売が始まりました。中期経営計画では、さほど大きな伸びを予定してはおりませんが、これから当社の中核を担う事業へと成長し始めております。セキュリティ事業においては、採算性改善の可能性が低い印鑑照合器を生産中止と致しました。SAS(物品監視システム)は、東京本社・大阪支店に営業担当者を増員し、ドラッグストア、書店を中心に販売を強化しました。情報・通信事業においては、ブロードバンドを視野に入れた新規事業を展開します。大容量の無線LANやメディアプロセッサなどのソリューションを中心に事業を立上げ、次世代の当社を中心とする事業にしたいと考えております。Torneidolは、小型化する過程で生じた耐久性の問題を、デザイン変更などにより改善し、量産化のための設計・生産体制の整備を致しました。

また、主要組織を営業本部・技術本部・管理本部と三本部制とし、更に営業本部を計測営業部、SAS 営業部、CMS 営業部、ブロードバンド営業部、海外営業部に分け、綿密な戦略の立案、実施、チェック、対策を行い、部毎に責任の明確化を行っております。

### 4.会社の経営管理組織の整備等に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、迅速な経営意思決定と業務執行が行えるように 取締役会の活性化、責任 権限の明確化を図るための三本部制の実施、迅速な経営をねらった執行メンバー会議の新設、透明な経営を実現する為に、より高い見地から取締役会に対し助言、意見具申を行える外部顧問(4名)を配しております。

### 5.会社の対処すべき課題

新規事業立上げに伴う技術、営業、カスタマーサービス等の人材確保、在庫投資の早期回収、既存事業の採算見直し、それに伴う事業の再編成、経費の効率向上等が課題となっております。

### 6.目標としている経営指標

厳しい経済状況をふまえ、事業構造の改革を推進し、収益力回復のため一層の経営努力を行います。高収益構造を追及し、ROE(株主資本利益率)10%を目指します。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1.当期の概況

##### (1)業績

###### 概況

当期は当社にとりまして創業以来の大変苦しい年となりました。

売上については、長引く設備投資の停滞などを受け基幹製品の産業用計測機器などの需要が例年の1割強の減少となりました。加えてロジスティクス部門のCMS(仕分けシステム)の大型案件が次期にずれ込むなどを要因に、業績が悪化致しました。その結果として当期の業績につきましては、売上高は前期を15%下回る3,199百万円、受注高は前期を11%下回る2,897百万円となりました。

損益面では、営業の効率化を計るために東京へ本社機能を移転した費用や新規事業の開発費用もかさみ、誠に遺憾ながら創業以来初の赤字決算を余儀なくされることとなりました。通期の損益としては営業損失49百万円、経常損失66百万円となりました。経常損益につきましては、人員の適正配置、社長以下役員給与20~15%カット、部長級5%の給与カットや広告宣伝費を始めとする経費節減の効果により、中間期に発表致しました予想経常損失額に比べ38百万円の改善となりました。しかしながら当期純損益につきましては、経常損益改善効果があるものの、特別損失として175百万円を計上したために、中間期の予想よりも57百万円の損失増加となり結果として169百万円の当期純損失となりました。

特別損失の内容と致しましては、まず採算性の改善が見込めないため印鑑照合器を生産中止とし、事業撤退損29百万円を計上致しました。今後も採算性を重視し不採算部門の撤退・縮小を含め好採算の部門への人材・資金の集約などを促進して参りたいと存じます。

次に、人員の適正化のための早期退職金等として特別退職金8百万円、さらに経費削減のためトレーニング事業部として独立しておりました東京事務所を閉鎖し、東京本社へ統合したための費用19百万円を計上致しました。このような事業所の統廃合や資産の有効活用も必要に応じて実施していく予定です。

最後に、株式市場のさらなる下落により政策株として保有致しておりました有価証券などが、強制低価減となり115百万円の評価減・売却損は1百万円を計上するに至りました。これらの結果、当期純損失は169百万円となりましたが、投資有価証券評価損の特別損失を除きましては、大部分が早期の業績回復に向けての経営改革と事業構造改革による損失です。

今後とも、事業効率をめざし早期黒字回復のため、より一層の努力を致す所存でございます。

##### セグメント別の概況

###### ウェイングFA

設備投資の悪化による産業用計測機器などの需要の減少は下期も続き、中間期に予想した売上高を達成することができませんでした。中間期以降は、売上規模重視から採算性重視の製品企画・営業計画を立て、納期・単価の見直しなどにより利益率の向上を目標に致しました。また同様にOEM供給につきましても効率化を一番にめざしております。

###### 環境

地震計の取替需要を受注したことにより169百万円の売上があり前期比20%増となりました。

###### ロジスティクス

大型案件が次期にずれ込むことにより、当期は628百万円(前期より218百万円の減少)となりましたが、次期はこの案件に加え、既に小売物流グループなど新規の4顧客を獲得し、当社開発のソフトを含むシステム全体の受注をいただいております。売り場面積を広くとるために在庫スペースを持ちたくないという店舗への多品種少量配送のニーズは当社で想像していたよりも非常に強く、人手を利用した小分けシステムのため配送量の増減に柔軟にも対応ができ、さらに人が犯す間違いを電子機器がアシストすることにより完璧なまでに(1/100,000)防ぐことができる点などが、このように好評をいただきました理由ではないかと考えております。

###### セキュリティ

印鑑照合器を販売しておりましたが、採算性の改善が見込めないため製造を中止致しました。万引防止システムにつきましては、開発当初よりソースタギングの開始に合わせて営業活動を本格化させるという考え方のもとに事業を行って参りましたがソースタギングが延び延びになっており、その間に競合他社の強い攻勢にも会い、現在苦戦を強いられております。しかしながらソースタギング実現も視野に入って参りましたので、より一層の営業強化を計りました。

## 情報・通信

売上減少に加え、一部製品をFAへ区分変更したため、当期は99百万円(前期より53百万円の減少)となりました。

## その他の電子機器・商品

前期より微増となりました。

## Torneido

現在、目標とする冷却能力を出せるところまでの原理試作を終了し、量産化のための設計・生産体制の整備を進めております。当初の予定に比べ開発が遅れております理由は、小型化を進める過程で耐久性に問題が生じたことによるものです。そこで、デザインを長期使用に耐えられるように変更し、また、潤滑剤の見直しなどにも時間を要しました。

以上の理由からサンプル出荷が遅れておりますが、次期後半より売上を見込んでおります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却による増加124百万円、有価証券及び投資有価証券評価損による増加115百万円、売上債権の減少による増加73百万円等が増加し、キャッシュ・フローの減少分、当期純損失による減少240百万円、賞与引当金の減額による減少55百万円、新規事業用のたな卸資産投資による減少52百万円、前期発生を支払手形を当期決済にしたことによる仕入れ債務減少による362百万円等を吸収できず、657百万円の減少となりました。但し、売上債権の減少による増加は、当期より資金効率を高めるため、従来の手形割引による資金調達から当座貸越による資金調達に改めたことで73百万円増加に留まったものであります。従来のように手形割引を継続していた場合には、受取手形残高は約400百万円減少し、営業キャッシュ・フローの減少は約250百万円となります。投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率を高めるための定期預金の払戻による増加229百万円、投資信託解約による増加108百万円で、新規事業立上げのための投資で有形固定資産を取得したことによる減少125百万円を吸収して、146百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、低金利資金調達及び金融環境を鑑みて長期資金を中心に調達を行い1777百万円の増加となりました。

結果として、営業活動によるキャッシュ・フローの減少を投資活動によるキャッシュ・フローの増加及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加で吸収し、現金及び現金同等物の期末残高は689百万円で次期への繰越となりました。

## 2.次期の見通し

34 期は赤字決算となりましたが、次期は経営の立直しを着実にやり、新規事業の実行とともに経常損益の黒字化を定着させ、中期経営計画達成への足がかりとする期であります。

売上は以下の通りに見込んでおります。

### ウェイング FA

営業力強化・営業戦略の展開により、当期より5%増の1,750百万円を見込んでおります。

### ロジスティクス

主力ユーザーからの水平展開が本格化することで当期より53%増の960百万円を見込んでおります。

また、製品・システムを標準化することでより一層の水平展開と利益率アップを目指して参ります。

### 環境

地震計の取替需要により、当期より1%増の171百万円を見込んでおります。

### セキュリティ

印鑑照合器の事業は撤退致しましたが、SAS は当期なみの販売額とし、セキュリティ全体で13%減の215百万円を見込んでおります。

### 情報・通信

当期より開発を始めておりました 360° 観察可能な WEB 対応カメラサーバーシステムを完成し10月より販売活動を開始致しました。これは 店舗内の顧客動線調査の活用 既存の店内用防犯カメラシステムと異なり歩道や公園内などの街灯内部に設置し、大きな需要が見込めるものと考えております。

また、同時期に並行して開発を進めておりました高速無線 LAN も次期後半より製品として立上りが参ります。

通常 IEEE802.11 などの定められている方式は 24~27Mbps 程度が限界とされていますが、当社のシステムではデータ速度 108Mbps、実行データでも速度52Mbps 以上が可能となります。親機1台で最大127台までの子機に接続することができ、この時およそ 300Kbps~2Mbps (同時アクセスを25台とした場合)での通信が可能です。また、独自のアクセス方式を採用しているため、トラフィックに応じて均等で公平なサービスを提供することが可能です。当システムはラストワンマイル問題の解決・ビル間通信システムとして活用できます。これらの新規事業により、当期の8倍の売上高844百万円を見込んでおります。

### その他電子機器

採算性を重視し、取引条件を見直すことにより31%減の107百万円を見込んでおります。

### Torneido

下期に販売を開始し50百万円を見込んでおります。

### 全体

ロジスティクス・新事業の拡大が貢献し、当期より31%増の4,201百万円を見込んでおります。

損益は売上高増加効果とともに、当期から実施している事業の見直し及び経費削減効果により、営業利益は309百万円、経常利益は292百万円、当期純利益は210百万円を予定しております。

#### 4.貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	722,919		634,842		88,077
2. 受 取 手 形	540,767		463,458		77,308
3. 売 掛 金	614,449		765,286		150,837
4. 有 価 証 券	-		50,000		50,000
5. 商 品	94,988		56,049		38,939
6. 製 品	126,590		60,034		66,555
7. 原 材 料	384,520		417,031		32,510
8. 仕 掛 品	1,368,825		1,384,744		15,919
9. 貯 蔵 品	23,676		28,682		5,005
10. 前 払 費 用	12,762		7,361		5,400
11. 繰 延 税 金 資 産	123,445		38,077		85,367
12. そ の 他	14,006		7,271		6,734
貸 倒 引 当 金	4,274		5,509		1,234
流 動 資 産 合 計	4,022,677	50.1	3,907,332	48.6	115,344
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	900,476		928,294		27,817
(2) 構 築 物	12,833		14,973		2,139
(3) 機 械 及 び 装 置	204		234		30
(4) 車 両 運 搬 具	20,041		25,982		5,940
(5) 工 具 器 具 備 品	206,392		162,237		44,155
(6) 土 地	1,265,095		1,265,095		-
有 形 固 定 資 産 合 計	2,405,044	29.9	2,396,817	29.8	8,227
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	30,766		18,552		12,213
(2) 電 話 加 入 権	3,606		3,606		-
(3) 水 道 施 設 利 用 権	1,439		1,587		148
無 形 固 定 資 産 合 計	35,811	0.4	23,746	0.3	12,065

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	943,420		1,135,314		191,893
(2) 長期貸付金	400		640		240
(3) 従業員長期貸付金	38,315		31,925		6,390
(4) 長期前払費用	3,823		14,063		10,240
(5) 繰延税金資産	348,595		339,290		9,305
(6) 投資不動産	157,429		155,130		2,299
(7) その他	79,082		40,660		38,422
貸倒引当金	1		-		1
投資その他の資産合計	1,571,064	19.6	1,717,023	21.3	145,958
固定資産合計	4,011,921	49.9	4,137,587	51.4	125,666
資産合計	8,034,598	100.0	8,044,919	100.0	10,321

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	466,744		812,849		346,105
2. 買 掛 金	104,786		121,378		16,591
3. 短 期 借 入 金	180,000		170,000		10,000
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	489,988		189,799		300,189
5. 未 払 金	28,987		18,434		10,552
6. 未 払 費 用	18,701		24,795		6,094
7. 未 払 法 人 税 等	4,306		218,257		213,951
8. 未 払 消 費 税 等	25,127		21,824		3,303
9. 前 受 金	998		6,241		5,243
10. 預 り 金	16,625		20,457		3,831
11. 前 受 収 益	1,510		1,510		-
12. 賞 与 引 当 金	45,025		100,358		55,332
13. 営 業 外 支 払 手 形	1,787		-		1,787
流 動 負 債 合 計	1,384,589	17.2	1,705,906	21.2	321,316
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,066,014		596,938		469,076
2. 退 職 給 付 引 当 金	14,603		8,686		5,917
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	336,285		321,890		14,395
4. そ の 他	42,054		43,565		1,510
固 定 負 債 合 計	1,458,957	18.2	971,079	12.1	487,878
負 債 合 計	2,843,547	35.4	2,676,986	33.3	166,561
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,731,575	21.6	1,695,770	21.1	35,805
資 本 準 備 金	1,731,475	21.5	1,695,670	21.0	35,805
利 益 準 備 金	60,922	0.8	50,922	0.6	10,000
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
(1)別 途 積 立 金	1,776,400		1,526,400		250,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	58,965		586,299		527,333
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,835,365	22.8	2,112,699	26.3	277,333
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	168,287	2.1	187,128	2.3	18,841
資 本 合 計	5,191,050	64.6	5,367,933	66.7	176,882
負 債 ・ 資 本 合 計	8,034,598	100.0	8,044,919	100.0	10,321

## 5. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		比較増減 金 額
	(自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)		(自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		%		%	
1. 製 品 売 上 高	2,959,207		3,528,721		569,513
2. 商 品 売 上 高	240,622		235,084		5,537
合 計	3,199,830	100.0	3,763,805	100.0	563,975
売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高	60,034		59,293		741
2. 当期製品製造原価	2,198,576		2,068,543		130,032
合 計	2,258,610		2,127,837		130,773
3. 期末製品たな卸高	126,590		60,034		66,555
4. 製品売上原価	2,132,020		2,067,802		64,218
5. 期首商品たな卸高	56,049		48,438		7,611
6. 当期商品仕入高	196,978		166,334		30,643
7. 他勘定より振替高	31,071		19,866		11,205
合 計	284,099		234,640		49,459
8. 期末商品たな卸高	94,988		56,049		38,939
9. 他勘定へ振替高	40,499		30,895		9,603
10. 商品売上原価	148,611		147,695		915
合 計	2,280,631	71.2	2,215,497	58.9	65,133
売 上 総 利 益	919,198	28.8	1,548,308	41.1	629,109
販売費及び一般管理費	968,255	30.3	936,882	24.9	31,372
営業利益又は営業損失( )	49,056	1.5	611,425	16.2	660,482
営業外収益					
1. 受 取 利 息	4,119		1,747		2,371
2. 有 価 証 券 利 息	-		1,090		1,090
3. 受 取 配 当 金	539		1,324		785
4. 有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	5,319		2,871		2,447
6. そ の 他	1,922		1,298		623
合 計	11,899	0.3	8,332	0.2	3,566
営業外費用					
1. 支 払 利 息	23,994		28,535		4,540
2. 手 形 売 却 損	3,394		6,552		3,157
3. 売 上 割 引	1,295		200		1,094
4. 新 株 発 行 費	-		6,792		6,792
5. そ の 他	353		-		353
合 計	29,037	0.9	42,080	1.1	13,043
経常利益又は経常損失( )	66,194	2.1	577,677	15.3	643,872

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)		前 期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入益	-		5,809		5,809
2. 償却債権取立益	1,585		1,485		100
3. 固定資産売却益	92		-		92
4. 匿名組合投資利益	-		164,341		164,341
合 計	1,678	0.1	171,636	4.6	169,958
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損	19,318		201		19,117
2. 投資有価証券売却損	1,885		-		1,885
3. 投資有価証券評価損	115,030		-		115,030
4. 事業撤退損	29,870		-		29,870
5. 退職給付会計基準変更時差異	-		1,113		1,113
6. 会員権評価損	500		145,710		145,210
7. 特別退職金	8,895		-		8,895
合 計	175,499	5.5	147,024	3.9	28,474
税引前当期純利益又は純損失( )	240,016	7.5	602,289	16.0	842,305
法人税、住民税及び事業税	37,379	1.2	344,853	9.2	307,474
法人税等調整額	108,170	3.4	73,057	2.0	35,113
当期純利益又は純損失( )	169,224	5.3	330,492	8.8	499,717
前期繰越利益	228,190		255,806		27,616
当期未処分利益	58,965		586,299		527,333

## 6. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年9月30日)	前 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	比較増減 金 額
	金 額	金 額	金 額
営業種加によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失( )	240,016	602,289	842,305
減価償却費	124,134	119,705	4,429
貸倒引当金の減少額	1,233	11,871	10,638
賞与引当金の増減額	55,332	7,207	62,540
退職給付引当金の増加額	5,917	8,686	2,768
役員退職慰労引当金の増加額	14,395	15,021	626
有価証券売却益	-	0	0
投資有価証券売却損	1,885	-	1,885
投資有価証券評価損	115,030	-	115,030
受取利息及び受取配当金	4,658	4,162	496
支払利息	23,994	28,535	4,540
固定資産売却益	92	-	92
固定資産除却損	10,418	201	10,217
会員権評価損	500	145,710	145,210
匿名組合投資利益	-	164,341	164,341
売上債権の増減額	73,528	252,551	326,080
たな卸資産の増加額	52,059	531,898	479,838
仕入債務の増減額	362,697	75,973	438,670
未払消費税等の増減額	3,303	1,972	5,276
役員賞与の支払額	24,000	23,000	1,000
その他	18,284	1,695	16,588
小 計	385,265	11,834	397,100
利息及び配当金の受取額	3,224	49,151	45,927
利息の支払額	23,676	28,289	4,613
法人税等の支払額	251,330	282,465	31,134
営業種加によるキャッシュ・フロー	657,048	249,768	407,280
投資種加によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	33,459	-	33,459
定期預金の払戻による収入	262,651	-	262,651
有形固定資産の取得による支出	125,021	208,288	83,267
有形固定資産の売却による収入	678	-	678
無形固定資産の取得による支出	20,170	-	20,170
投資有価証券の取得による支出	796	1,134,342	1,133,546
投資有価証券の売却による収入	108,114	2,000	106,114
貸付けによる支出	10,000	-	10,000
匿名組合投資の減少による収入	-	83,688	83,688
その他	35,737	17,960	17,776
投資種加によるキャッシュ・フロー	146,259	1,274,902	1,421,162
財務種加によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	10,000	9,000	19,000
長期借入れによる収入	1,050,000	150,000	900,000
長期借入金の返済による支出	280,735	268,534	12,201
株式の発行による収入	71,610	1,739,815	1,668,205
配当金の支払額	73,007	66,360	6,647
その他	-	20,000	20,000
財務種加によるキャッシュ・フロー	777,867	1,565,921	788,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	173	16
現金及び現金同等物の増加額	267,268	41,423	225,845
現金及び現金同等物の期首残高	422,190	380,767	41,423
現金及び現金同等物の期末残高	689,459	422,190	267,268

## 7.利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 9 月期)	前 期 (平成 13 年 9 月期)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	58,965	586,299	527,333
任意積立金取崩額			
1. 別 途 積 立 金	10,000	-	10,000
合 計	68,965	586,299	517,333
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金	-	10,000	10,000
2. 配 当 金	64,446	74,109	9,663
3. 役 員 賞 与 金	-	24,000	24,000
(うち監査役賞与金)	-	( 300)	( 300)
4. 任 意 積 立 金			
(1)別 途 積 立 金	-	250,000	250,000
次 期 繰 越 利 益	4,519	228,190	223,670

(一株当たり配当金)

	平成 14 年 9 月期			平成 13 年 9 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	12 00	0 00	12 00	14 00	0 00	14 00
記念配当	0 00	0 00	0 00	2 00	0 00	2 00

## 8.重要な会計方針

### 1.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

#### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2.デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

### 3.たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

#### (2) 貯蔵品

最終仕入原価法

### 4.固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～47年

構築物 10～20年

機械及び装置 2～11年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

### (3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

リスク管理方針にしたがって、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。

a.金利スワップ取引の想定元本と長期借入金の元本部分が一致している。

b.金利スワップ取引と長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

c.長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが、0.81%で一致している。

d.長期借入金と金利スワップ取引の金利改定条件が一致している。

e.金利スワップ取引の受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

したがって、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### (キャッシュ・フロー計算書)

前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」については、重要性が増したため、当期において区分掲記することに変更しております。

なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、608千円であります。

## 9. 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 575,929 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 505,191 千円</p>																																								
<p>2.担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">679,524 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,827,704</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">423,388</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">932,614</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,536,002</td> </tr> </table>	建物	679,524 千円	土地	1,148,179	<hr/>		計	1,827,704	短期借入金	180,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	423,388	長期借入金	932,614	<hr/>		計	1,536,002	<p>2.担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">101,258 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">700,565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,950,004</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">345,528 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,799</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">596,938</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,300,265</td> </tr> </table>	定期預金	101,258 千円	建物	700,565	土地	1,148,179	<hr/>		計	1,950,004	割引手形	345,528 千円	短期借入金	168,000	一年以内に返済予定の長期借入金	189,799	長期借入金	596,938	<hr/>		計	1,300,265
建物	679,524 千円																																								
土地	1,148,179																																								
<hr/>																																									
計	1,827,704																																								
短期借入金	180,000 千円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	423,388																																								
長期借入金	932,614																																								
<hr/>																																									
計	1,536,002																																								
定期預金	101,258 千円																																								
建物	700,565																																								
土地	1,148,179																																								
<hr/>																																									
計	1,950,004																																								
割引手形	345,528 千円																																								
短期借入金	168,000																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	189,799																																								
長期借入金	596,938																																								
<hr/>																																									
計	1,300,265																																								
<p>3.会社が発行する株式の総数 17,000,000 株 発行済株式の総数 5,370,500 株</p> <p>当期中発行株式数の増加</p> <p>発行形態 ストックオプション (自平成 13 年 10 月 1 日至平成 14 年 9 月 30 日) 発行株式数 77,000 株 (1 株の発行価額 930 円) なお、35,805 千円を資本金に、35,805 千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。</p>	<p>3.会社が発行する株式の総数 17,000,000 株 発行済株式の総数 5,293,500 株</p> <p>当期中発行株式数の増加</p> <p>発行形態 ストックオプション (自平成 12 年 10 月 1 日至平成 13 年 9 月 30 日) 発行株式数 45,500 株 (1 株の発行価額 930 円) なお、21,157 千円を資本金に、21,157 千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。</p> <p>発行形態 一般公募 (平成 13 年 8 月 6 日) 発行株式数 500,000 株 (1 株の発行価額 3,395 円) なお、849,000 千円を資本金に、848,500 千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。</p>																																								
4.	<p>4.偶発債務</p> <p>荒道明氏に対するリース契約の債務保証 保証残高 354 千円</p>																																								
5.	<p>5.受取手形割引高 345,528 千円</p>																																								
6.	<p>6.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,882 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,624</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">64,401</td> </tr> </table>	受取手形	3,882 千円	支払手形	10,624	割引手形	64,401																																		
受取手形	3,882 千円																																								
支払手形	10,624																																								
割引手形	64,401																																								

当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
<p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,600,000 千円 借入実行残高 180,000 ----- 差引額 1,420,000</p>	7.

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前 期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)
<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <p>製品製造原価 31,026 千円 工具器具備品 44 ----- 計 31,071</p>	<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <p>製品製造原価 19,866 千円</p>
<p>2. 他勘定へ振替高の明細は次の通りであります。</p> <p>製品製造原価 32,074 千円 販売費及び一般管理費 6,918 工具器具備品 1,506 ----- 計 40,499</p>	<p>2. 他勘定へ振替高の明細は次の通りであります。</p> <p>製品製造原価 25,415 千円 販売費及び一般管理費 4,694 工具器具備品 786 ----- 計 30,895</p>
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>役員報酬 94,106 千円 給与手当 254,365 賞与 41,500 賞与引当金繰入額 17,624 役員退職慰労引当金繰入額 14,395 法定福利費 42,667 広告宣伝費 81,715 減価償却費 46,365 リース料 3,488 旅費交通費 42,610 家賃等 66,896 支払手数料 51,768</p> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 60.6%、一般管理費 30.4%であります。</p>	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>役員報酬 107,040 千円 給与手当 206,879 賞与 42,491 賞与引当金繰入額 40,975 役員退職慰労引当金繰入額 15,021 法定福利費 36,813 広告宣伝費 71,045 減価償却費 49,487 リース料 1,869 旅費交通費 37,294</p> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 54.1%、一般管理費 45.9%であります。</p>
<p>4. 固定資産売却益の内容</p> <p>車両運搬具 92 千円</p>	4.

当 期 (自 平成13年10月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )	前 期 (自 平成12年10月 1日 ) (至 平成13年 9月30日 )
5.固定資産除却損の内容  建物 10,162 千円 車両運搬具 189 工具器具備品 66 賃借物件原状回復費用 8,900	5.固定資産除却損の内容  車両運搬具 201 千円
6.研究開発費の総額  当期製造費用 364,019 千円 一般管理費 7,137 <hr/> 計 371,157	6.研究開発費の総額  一般管理費 23,917 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成13年10月 1日 ) (至 平成14年 9月30日 )	前 期 (自 平成12年10月 1日 ) (至 平成13年 9月30日 )
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 722,919 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,459 <hr/> 現金及び現金同等物 689,459	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 634,842 千円 有価証券勘定 50,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,651 <hr/> 現金及び現金同等物 422,190

## (リース取引関係)

当 期 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前 期 (自 平成12年10月 1日) (至 平成13年 9月30日)																																			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,772</td> <td style="text-align: right;">128,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> </tr> </table>		工 具 器 具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	128,772	128,772	減価償却累計額相当額	22,932	22,932	期末残高相当額	105,840	105,840	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%; text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,992</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> <td style="text-align: right;">64,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,223</td> <td style="text-align: right;">8,021</td> <td style="text-align: right;">40,244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,768</td> <td style="text-align: right;">729</td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> </table>		工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計		千円	千円	千円	取得価額相当額	55,992	8,750	64,743	減価償却累計額相当額	32,223	8,021	40,244	期末残高相当額	23,768	729	24,498
	工 具 器 具 備 品	合 計																																		
	千円	千円																																		
取得価額相当額	128,772	128,772																																		
減価償却累計額相当額	22,932	22,932																																		
期末残高相当額	105,840	105,840																																		
	工 具 器 具 備 品	ソ フ ト ウ ェ ア	合 計																																	
	千円	千円	千円																																	
取得価額相当額	55,992	8,750	64,743																																	
減価償却累計額相当額	32,223	8,021	40,244																																	
期末残高相当額	23,768	729	24,498																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">30,288 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">75,551</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,382 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,382</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	一年以内	30,288 千円	一年超	75,551	合 計	105,840	支払リース料	22,382 千円	減価償却費相当額	22,382	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">7,959 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">16,538</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,542 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,542</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額の算定方法 同左</p>	一年以内	7,959 千円	一年超	16,538	合 計	24,498	支払リース料	8,542 千円	減価償却費相当額	8,542															
一年以内	30,288 千円																																			
一年超	75,551																																			
合 計	105,840																																			
支払リース料	22,382 千円																																			
減価償却費相当額	22,382																																			
一年以内	7,959 千円																																			
一年超	16,538																																			
合 計	24,498																																			
支払リース料	8,542 千円																																			
減価償却費相当額	8,542																																			
2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)	2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)																																			
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																			
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">30,583 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">67,835</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">98,418</td> </tr> </table>	一年以内	30,583 千円	一年超	67,835	合 計	98,418	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,031 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,314</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,345</td> </tr> </table>	一年以内	5,031 千円	一年超	7,314	合 計	12,345																							
一年以内	30,583 千円																																			
一年超	67,835																																			
合 計	98,418																																			
一年以内	5,031 千円																																			
一年超	7,314																																			
合 計	12,345																																			

## (有価証券関係)

## (1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	当 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)			前 期 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	5,677	6,984	1,306	5,677	9,107	3,429
(2)債券						
1.国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2.社債	-	-	-	-	-	-
3.その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小 計	5,677	6,984	1,306	5,677	9,107	3,429
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	43,905	43,819	86	108,553	56,301	52,251
(2)債券						
1.国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2.社債	1,020,000	735,300	284,700	1,000,000	783,600	216,400
3.その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	67,988	58,434	9,554	227,575	168,383	59,191
小 計	1,131,894	837,553	294,340	1,336,128	1,008,284	327,843
合 計	1,137,572	844,537	293,034	1,341,805	1,017,391	324,413

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のあるものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 115,030 千円を計上しております。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## (2)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	当 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
売却額	108,114	2,000
売却益の合計額	0	0
売却損の合計額	1,885	-

## (3)時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当 期 末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式は除く)	94,703	117,922
中期国債ファンド	-	50,000
合 計	94,703	167,922

(4) 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当期 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位 :千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	-	-	-	-
2. 社債	20,000	-	-	1,000,000
3. その他	-	-	-	-
(2)その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	20,000	-	-	1,000,000

前期 (自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)

(単位 :千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	-	-	-	-
2. 社債	-	20,000	-	1,000,000
3. その他	-	-	-	-
(2)その他				
投資信託	-	-	9,000	-
合 計	-	20,000	9,000	1,000,000

（デリバティブ取引関係）

<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)</p>
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>A.取引の内容及び利用目的等            変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用してあります。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 金利スワップ取引            ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針            市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>a.金利スワップ取引の想定元本と長期借入金の元本部分が一貫している。</p> <p>b.金利スワップ取引と長期借入金の契約期間及び満期が一貫している。</p> <p>c.長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが、0.81%で一致している。</p> <p>d.長期借入金と金利スワップ取引の金利改定条件が一貫している。</p> <p>e.金利スワップ取引の受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>したがって、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B.取引に対する取組方針            市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C.取引にかかるリスクの内容            金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。            なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D.取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部が管理をしております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>

2.取引の時価等に関する事項

当期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

前期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)												
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p>												
<p>2.退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,246 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">126,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,603 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	141,246 千円	年金資産残高	126,643 千円	退職給付引当金	14,603 千円	<p>2.退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">138,411 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">129,725 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,686 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	138,411 千円	年金資産残高	129,725 千円	退職給付引当金	8,686 千円
退職給付債務	141,246 千円												
年金資産残高	126,643 千円												
退職給付引当金	14,603 千円												
退職給付債務	138,411 千円												
年金資産残高	129,725 千円												
退職給付引当金	8,686 千円												
<p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,878 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,878 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	25,878 千円	退職給付費用合計	25,878 千円	<p>3.退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,689 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">1,113 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,802 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	26,689 千円	会計基準変更時差異の損益処理額	1,113 千円	退職給付費用合計	27,802 千円		
勤務費用	25,878 千円												
退職給付費用合計	25,878 千円												
勤務費用	26,689 千円												
会計基準変更時差異の損益処理額	1,113 千円												
退職給付費用合計	27,802 千円												
<p>4.</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	1 年										
会計基準変更時差異の処理年数	1 年												

## (税効果会計関係)

当 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1)流動資産の部	賞与引当金繰入超過額 19,734 千円
賞与引当金繰入超過額 2,224 千円	未払事業税 18,343 千円
繰越欠損金 120,808 千円	貸倒損失否認 13,808 千円
その他 412 千円	役員退職慰労引当金 134,357 千円
合計 123,445 千円	会員権評価損否認 60,819 千円
(2)固定資産の部	有価証券評価差額金 134,066 千円
貸倒損失否認 14,353 千円	その他 1,938 千円
退職給付引当金 6,095 千円	繰延税金資産合計 383,068 千円
役員退職慰労引当金 140,365 千円	
減価償却超過額 6,183 千円	
会員権評価損否認 61,028 千円	
有価証券評価差額金 120,568 千円	
合計 348,595 千円	
繰延税金資産合計 472,040 千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 - 千円	退職給付引当金 5,700 千円
繰延税金資産の純額 472,040 千円	繰延税金負債合計 5,700 千円
	繰延税金資産の純額 377,368 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。 なお、法定実効税率は 41.74%であります。	法定実効税率 41.71%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.56%
	控除対象外源泉所得税 1.35%
	地方税均等割 0.62%
	その他 0.86%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.13%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)		前 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	
1株当たり純資産額	966 円 59 銭	1株当たり純資産額	1,014 円 06 銭
1株当たり当期純損失( )	31 円 90 銭	1株当たり当期純利益	68 円 24 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	66 円 56 銭

(注)当期は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 10.製品別売上高明細表

(単位 :千円)

品 目		当 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)		前 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)		比較増減 金 額
		金 額	比率	金 額	比率	
製 品	ウ ェ イ ン グ	806,367	25.2	921,510	24.5	115,143
	ファクトリーオートメーション	850,927	26.6	943,489	25.1	92,561
	環 境	169,651	5.3	141,784	3.8	27,866
	ロジスティクス	628,920	19.7	847,475	22.5	218,554
	セキュリティ	247,835	7.8	370,455	9.8	122,620
	情報・通信	99,702	3.1	152,876	4.1	53,173
	その他の電子機器	155,803	4.8	151,129	4.0	4,673
	製 品 計	2,959,207	92.5	3,528,721	93.8	569,513
商 品	ロ ー ド セ ル 等	240,622	7.5	235,084	6.2	5,537
合 計		(157,208) 3,199,830	(4.9) 100.0	(127,231) 3,763,805	(3.4) 100.0	(29,976) 563,975

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上欄 ( ) 内数値は輸出金額であり 内数で示しております。

## 11.製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位 :千円)

品 目 区 別		当 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)		前 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウ ェ イ ン グ		783,297	72,101	933,463	95,170
ファクトリーオートメーション		839,936	35,889	913,832	46,880
環 境		229,652	80,229	132,482	20,228
ロジスティクス		735,475	204,948	430,419	98,394
セキュリティ		113,802		504,488	134,033
情報・通信		55,948		161,334	43,754
その他の電子機器		138,937	2,178	166,528	19,043
合 計		2,897,050	395,348	3,242,549	457,505

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 12 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

辞任役員 (平成 14年 5月 31日付)

役職名	氏名
取締役 (資材部長)	降旗徹
取締役 (製造部長)	中澤昭二
取締役 (経理部長)	佐々木聰

役職の異動 (平成 14年 6月 1日付)

新役職名	氏名	旧役職名
常務取締役 (営業本部長)	星竹夫	取締役副社長
取締役 (計測営業部部長)	加藤嘉一	常務取締役

### 免責事項

本書には、証券取引法第 166 条に定められた重要事実にあたる情報が含まれている可能性があります。重要事実を含むニュースリリースなどをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後 12 時間以内に、当社の株式などの売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。